
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1173 号 平成 26 年 2 月 3 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 岡崎・高知市長が「第3回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（国保基盤強化協議会）に出席	
◇ 「豪雪被害に関する提言」を提出	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 岡崎・高知市長が「第3回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（国保基盤強化協議会）に出席

1月31日、厚生労働省政務三役と地方代表による「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催され、本会を代表して岡崎・高知市長（国民健康保険対策特別委員長）が出席した。

冒頭、田村・厚生労働大臣から、プログラム法において、国保の保険者・運営等の在り方に関し、財政運営の責任を都道府県が担うことを基本に、都道府県と市町村の役割分担を検討し、必要な措置を講じるとされていることを踏まえ、厚生労働省としては、国保の赤字の原因や運営上の課題を分析したうえで、財政上の構造的な問題の解決に責任を持ち、都道府県と市町村の役割分担等について議論し、地方が納得できる形に会議の方向性を持っていきたい等の発言があった。

議事に入り、国民健康保険制度の見直しについて、岡崎・高知市長からは、年齢構成等に係る構造的問題により約3,000億円の赤字を抱え、国保財政は逼迫しているとしたうえで、①国保保険者が崩壊すると医療を守れなくなるため、構造的問題を改善し、持

続可能な制度とすることがこの会議の大きな課題である、②平成26年度予算案で低所得者保険料軽減612億円が計上されているが、一体改革による残りの1,700億円の保険者支援を早期かつ確実に実施していただきたい、③都道府県が保険者となるという前提のもと、保険料設定が課題となることから、地方の意見を整理して出していきたい、④一体改革による2,200億円だけでは国保は維持しきれないことから、全面総報酬割により生じる財源を国保に追加されたい等の発言を行った。

地方代表の発言を受け、田村・厚生労働大臣から、市町村が担う役割のある一方、都道府県が財政的な運営の責任を負い、また、国としての役割があるしたうえで、①低所得者を多く抱える保険者への財政支援をしていかなければならないため、残りの1,700億円をしっかりと確保したい、②赤字の原因や運営上の課題を分析する中で、国保に対する更なる財政支援を検討したい、③平成27年通常国会への法案提出に向け、乗り越えるべき課題は多いが、国としても協力する等の発言があった。

最後に、土屋・厚生労働副大臣から、今後、事務WGにおいて課題や取組の方向性を整理し、本年7月を目途に政務レベル協議に付すこと等の発言があり、これを了承した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/02/260203kokuhokyou.php

[社会文教部]

◇「豪雪被害に関する提言」を提出

1月29日、全国雪寒都市対策協議会会長の山岸・勝山市長は、北海道や東北地方の一部を中心に平年を上回る大雪に見舞われ、住民生活や経済活動に影響が生じていることから、関口・総務副大臣、高木・国土交通副大臣並びに堂故・参議院議員に面談のうえ「豪雪被害に関する提言」の実現方について要請を行った。

同提言では、高齢者及び障がい者世帯等への一層の支援策、市町村道除排雪経費への臨時特例措置の適用、特別交付税による財政措置の充実、農林水産業用施設等の復旧等に関する支援措置を講じるよう求めている。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/01/260129sekkanteigen.php

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 2月3日－2月7日 ◆◇◆

≪ 2月5日（水）15:00 ≫

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省並びに防衛省から平成26年度基地関係予算案等について説明を聴取し、意見交換。平成26年度両協議会定期総会等について協議予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 1月29日（水） ≫

「**子ども・子育て会議（第12回）、基準検討部会（第13回）合同会議**」が開催され、幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）、公定価格・利用者負担等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）について、小学校との接続が重要であり、今後の対応として、首長部局と教育委員会が連携した説明会や取組みが一層求められることから、適切な周知の在り方の方向性を示してほしい、②公定価格について、実態として確保されている質を保障する観点から、職員配置についても一定の配慮が必要である。また、保幼小の連携を強化していくため、加算率での配慮をするなど、インセンティブを持っていただくことも大事である。さらに、子ども・子育て支援新制度のスタートに向け、現場が混乱しないよう継続性や円滑な移行を視野に入れ、時間軸の視点を持って検討する必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
2月2日	山梨県山梨市	望月清賢	もちづきせいき	1期（新任2月14日）
2月2日	岐阜県岐阜市	細江茂光		4期
2月2日	福岡県糸島市	月形祐二	つきがたゆうじ	1期（新任2月14日）
2月2日	長崎県松浦市	友広郁洋		3期
2月2日	鹿児島県指宿市	豊留悦男		2期
2月2日	鹿児島県志布志市	本田修一		3期
2月9日	千葉県匝瑳市	太田安規		2期（2月2日無投票）

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退 任 日) (市 名) (市 長 名)
1 月 2 8 日 静 岡 県 裾 野 市 大 橋 俊 二

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 2月3日～2月28日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
2月5日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
2月14日	13:00	第8回都市計画シンポジウム「しなやかで力強いまちづくり －気候変動に対応した災害に強いまちをつくる－」	全国都市会館・大ホール	経 済 部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成26年2月3日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	42
特 例 市	40
一 般 市	688
特 別 区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。